

米の基本指針（案）に関する主なデータ等

令和4年7月
農林水産省農産局

目 次

○ 令和3／4年及び令和4／5年の主食用米等の需給見通し（令和4年3月公表基本指針）	2
○ 米の販売数量及び民間在庫の推移（令和4年6月）	3
○ 産地別民間在庫の状況（令和4年6月）	4
○ 相対取引価格の推移（平成22年産～令和3年産）	5
○ 相対取引契約数量の推移	6
○ 令和3年産米の相対取引価格（令和4年6月までの年産平均価格）	7
○ 令和2・3年産米のスポット価格の推移（令和4年7月25日時点）	8
○ ふるさと納税返礼品用販売数量及びインターネット等通信販売数量の状況について	9
○ 水田における作付意向について（令和4年産第3回中間的取組状況（令和4年6月末時点））	10
○ コメ・コメ加工品の輸出実績	13
○ 商業用のコメの輸出数量及び輸出金額の推移	14
○ パックご飯・米菓・日本酒の輸出実績の推移	15
○ 令和2年産米・3年産米の保管料等支援のイメージ	16
○ 政府備蓄米の運営について	17
○ 令和4年産備蓄米の政府買入入札の結果	18
○ MA米の輸入状況	19
○ 令和3年度SBS米の輸入状況	20
○ TPP11におけるコメの豪州枠の運用	21
○ 水田活用の直接支払交付金	22
○ 令和4年度における水田活用の直接支払交付金の拡充・見直し全体像	23
○ 水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しについて	24
○ 令和4年産米の需要に応じた生産・販売の推進状況	25
○ 交付対象水田に係る課題の把握・検証について	26
○ 水田活用の直接支払交付金に係る現場の課題・影響（中間取りまとめ）	27

令和3/4年及び令和4/5年の主食用米等の需給見通し(令和4年3月公表 基本指針)

【令和3/4年の主食用米等の需給見通し】

(単位: 万トン)		
令和3年6月末民間在庫量	A	218
令和3年産主食用米等生産量	B	701
令和3/4年主食用米等供給量計 C=A+B		919
令和3/4年主食用米等需要量	D	702 ~ 706
令和4年6月末民間在庫量 E=C-D		213 ~ 217

令和2年産米の15万トンについてコロナ影響緩和特別対策(特別枠)に取り組む場合の見通し

→ 平年作: 696万ト

---▶ 904 <<15>>

---▶ 198~202 <<15>>

▲21万トン
(▲3.9万ha)

【令和4/5年の主食用米等の需給見通し】

(単位: 万トン)		
令和4年6月末民間在庫量	E	213 ~ 217
令和4年産主食用米等生産量	F	675
令和4/5年主食用米等供給量計 G=E+F		888 ~ 892
令和4/5年主食用米等需要量	H	692
令和5年6月末民間在庫量 I=G-H		196 ~ 200

---▶ 198~202 <<15>>

---▶ 873~877 <<15>>

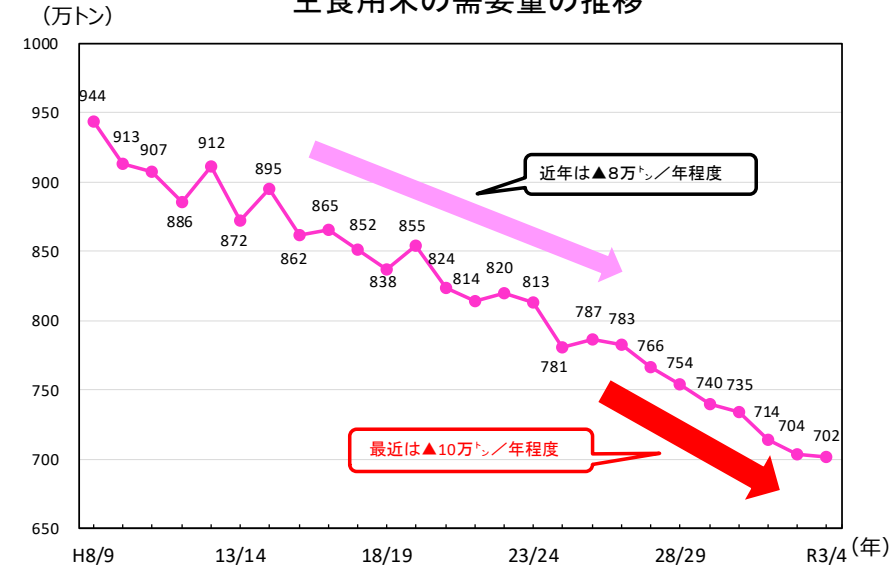
---▶ 181~185 <<15>>

注1: 欄外の記載は、令和2年産米の15万トンについて、コロナ影響緩和特別対策(特別枠)に取り組む場合の見通し。

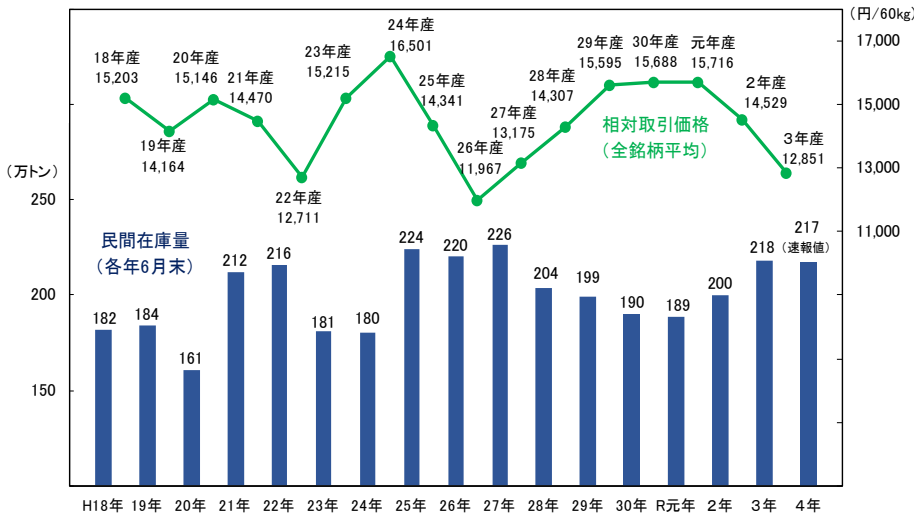
注2: 主食用米等需要量は、新型コロナウイルス感染症の状況や価格動向、コロナ影響緩和特別対策(特別枠)の販売・提供動向等によって、今後、変動する可能性がある。

注3: ラウンドの関係で計と内訳が一致しない場合がある。

主食用米の需要量の推移



相対取引価格と民間在庫量の推移



注: 相対取引価格は、当該年産の出回りから翌年10月(3年産は令和4年6月)までの通年平均価格であり、運賃、包装代、消費税相当額が含まれている(3年産は速報値)。

米の販売数量及び民間在庫の推移(令和4年6月)

- 主食用米の需要が1人当たりの消費量や人口減少等の影響により毎年約10万ト(約1.4%)程度減少すると見込まれる中、直近1年間(令和3年1月~12月)の対前年比は、小売事業者向けに▲3%、中食・外食事業者向けは+2%となっており、販売数量の計では▲1%となっている。
- 令和4年6月末現在の全国の民間在庫は、出荷・販売段階の計で対前年同月比▲1万トンの172万トンとなっており、出荷段階は対前年同月比+7万トンの139万トン、販売段階は対前年同月比▲8万トンの32万トン

【米穀販売事業者における販売数量の動向(前年同月比)】

	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	3年1月 ~12月計	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
小売事業者向け	107%	96%	84%	92%	108%	99%	99%	101%	100%	96%	98%	95%	97%	97%	95%	99%	99%	97%	100%
(※令和元年との比較)	(108%)	(107%)	(104%)	(101%)	(103%)	(102%)	(102%)	(106%)	(101%)	(99%)	(99%)	(102%)	(103%)	(105%)	(102%)	(103%)	(100%)	(101%)	(102%)
中食・外食事業者等向け	87%	88%	103%	121%	115%	104%	105%	100%	102%	100%	103%	103%	102%	105%	101%	101%	103%	106%	104%
(※令和元年との比較)	(86%)	(87%)	(91%)	(91%)	(87%)	(92%)	(91%)	(85%)	(90%)	(91%)	(94%)	(95%)	(90%)	(90%)	(88%)	(92%)	(94%)	(93%)	(96%)
販売数量計	97%	92%	91%	102%	111%	101%	102%	101%	101%	98%	100%	99%	99%	101%	98%	100%	101%	101%	102%
(※令和元年との比較)	(97%)	(98%)	(98%)	(96%)	(96%)	(98%)	(97%)	(96%)	(96%)	(96%)	(97%)	(99%)	(97%)	(97%)	(95%)	(98%)	(97%)	(97%)	(99%)

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注1:報告対象業者は、年間玄米仕入数量50,000ト以上の販売事業者(年間取扱数量約150万ト(令和3年産主食用米等の生産量701万トの約2割))である。
2:上記の数値については、報告対象者が販売している精米の全体の価格・数量の動向を指数化したものであり、個別の取引や産地銘柄毎の動向を表すものではない。
3:速報値であるため、公表後の数値修正が生じる場合がある。
4:令和2年2月以降、新型コロナウイルス感染症の影響により、各月ごとの消費動向に大きな変動が生じていることから、参考として令和元年(4月までは平成31年)の同月との比較をした値を記載。

【購入数量の推移(家計調査)】

	3年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	(単位:Kg、%)				
購入数量	3.92	4.12	4.99	4.81	4.88	4.73	4.32	5.09	6.26	7.42	5.12	5.22	4年 1月	2月	3月	4月	5月
前年比	111.4%	89.6%	90.1%	88.4%	95.5%	95.7%	88.2%	100.6%	88.9%	96.2%	97.5%	95.3%	3.95	4.14	4.65	4.54	4.38
													100.8%	100.5%	93.2%	94.4%	89.8%

資料:総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

【民間在庫量の推移(出荷+販売段階)】

		(単位:万玄米トン)											
		当年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
2/3年	出荷+販売段階	119	101	190	324	344	342	321	293	265	230	199	173
	出荷段階	84	70	151	265	285	284	269	245	217	186	162	132
	販売段階	35	31	39	59	60	58	52	48	48	44	37	41
3/4年	出荷+販売段階	138	118	214	330	351	349	326	299	270	238	204	172
	対前年差	+19	+17	+24	+6	+6	+7	+5	+6	+6	+7	+5	▲1
	出荷段階	106	90	178	277	298	296	279	256	226	196	169	139
	対前年差	+22	+20	+27	+12	+13	+12	+10	+11	+9	+10	+7	+7
	販売段階	32	28	36	53	53	53	46	43	44	42	35	32
	対前年差	▲3	▲2	▲3	▲5	▲7	▲5	▲6	▲4	▲3	▲2	▲2	▲8

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」
注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。
2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。
3 期間については、3/4年であれば、令和3年7月~4年6月である。

産地別民間在庫の状況(令和4年6月)

(単位:千玄米トン)

	3年 5月 ① (千玄米トン)	3年 6月 ② (千玄米トン)	4年 5月 ③ (千玄米トン)	対前年 同月差 ④=③-① (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑤=③/① (%)	4年 6月 ⑥ (千玄米トン)	対前年 同月差 ⑦=⑥-② (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑧=⑥/② (%)
北海道	234.8	200.4	234.9	+ 0.1	+ 0.1%	196.0	▲ 4.5	▲ 2.2%
青森	110.1	101.1	89.5	▲ 20.6	▲ 18.7%	76.8	▲ 24.3	▲ 24.1%
岩手	96.4	90.5	107.8	+ 11.4	+ 11.8%	94.0	+ 3.5	+ 3.9%
宮城	142.8	135.9	144.2	+ 1.4	+ 1.0%	126.2	▲ 9.7	▲ 7.1%
秋田	149.7	128.8	163.7	+ 14.0	+ 9.3%	136.0	+ 7.2	+ 5.6%
山形	130.0	109.7	124.7	▲ 5.3	▲ 4.1%	107.3	▲ 2.4	▲ 2.2%
福島	128.6	114.3	109.3	▲ 19.3	▲ 15.0%	94.4	▲ 19.9	▲ 17.4%
茨城	70.4	58.3	72.3	+ 2.0	+ 2.8%	59.9	+ 1.6	+ 2.8%
栃木	124.3	115.0	134.4	+ 10.2	+ 8.2%	116.6	+ 1.6	+ 1.4%
群馬	13.3	12.1	13.6	+ 0.3	+ 2.1%	11.5	▲ 0.6	▲ 5.0%
埼玉	23.6	21.2	23.3	▲ 0.2	▲ 1.0%	19.3	▲ 1.9	▲ 8.8%
千葉	58.7	47.1	44.2	▲ 14.5	▲ 24.7%	30.1	▲ 17.0	▲ 36.2%
東京	0.0	0.0	0.0	+ 0.0	-	0.0	+ 0.0	-
神奈川	0.9	0.6	1.0	+ 0.1	+ 17.0%	0.8	+ 0.1	+ 21.7%
山梨	2.8	2.3	2.4	▲ 0.4	▲ 14.1%	2.0	▲ 0.3	▲ 11.4%
長野	41.9	39.7	43.8	+ 1.8	+ 4.4%	38.2	▲ 1.5	▲ 3.8%
静岡	6.4	4.5	7.6	+ 1.3	+ 20.1%	5.7	+ 1.2	+ 26.6%
新潟	145.2	125.2	131.1	▲ 14.2	▲ 9.8%	106.9	▲ 18.2	▲ 14.6%
富山	56.6	46.5	51.7	▲ 4.8	▲ 8.5%	39.0	▲ 7.5	▲ 16.1%
石川	37.9	31.8	38.7	+ 0.8	+ 2.0%	31.9	+ 0.1	+ 0.3%
福井	33.1	27.3	31.7	▲ 1.4	▲ 4.3%	26.0	▲ 1.3	▲ 4.6%
岐阜	16.5	13.9	19.9	+ 3.4	+ 20.4%	17.3	+ 3.4	+ 24.5%
愛知	19.4	15.6	20.8	+ 1.4	+ 7.2%	16.6	+ 1.1	+ 6.8%
三重	17.1	13.9	21.0	+ 3.9	+ 22.8%	15.8	+ 1.9	+ 13.5%

	3年 5月 ① (千玄米トン)	3年 6月 ② (千玄米トン)	4年 5月 ③ (千玄米トン)	対前年 同月差 ④=③-① (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑤=③/① (%)	4年 6月 ⑥ (千玄米トン)	対前年 同月差 ⑦=⑥-② (千玄米トン)	対前年 同月比 ⑧=⑥/② (%)
滋賀	34.6	29.0	36.3	+ 1.7	+ 4.8%	29.5	+ 0.5	+ 1.7%
京都	7.7	6.6	5.9	▲ 1.9	▲ 24.3%	4.6	▲ 2.1	▲ 31.0%
大阪	0.5	0.3	0.9	+ 0.4	+ 77.1%	0.7	+ 0.4	+ 115.5%
兵庫	25.4	23.3	26.6	+ 1.2	+ 4.7%	22.9	▲ 0.4	▲ 1.7%
奈良	4.2	3.5	6.0	+ 1.9	+ 44.7%	5.2	+ 1.7	+ 48.3%
和歌山	0.7	0.6	0.9	+ 0.3	+ 38.3%	0.9	+ 0.3	+ 44.8%
鳥取	18.1	17.0	21.3	+ 3.2	+ 17.9%	18.0	+ 1.0	+ 6.1%
島根	16.1	12.9	19.2	+ 3.1	+ 19.5%	15.0	+ 2.1	+ 15.9%
岡山	30.2	24.9	29.0	▲ 1.2	▲ 3.8%	23.8	▲ 1.1	▲ 4.6%
広島	19.9	16.6	24.2	+ 4.3	+ 21.8%	20.5	+ 3.9	+ 23.3%
山口	9.5	7.8	21.5	+ 12.1	+ 127.3%	18.9	+ 11.1	+ 143.2%
徳島	6.2	4.7	5.1	▲ 1.2	▲ 18.8%	3.5	▲ 1.2	▲ 25.5%
香川	11.2	9.5	11.8	+ 0.6	+ 5.7%	10.3	+ 0.8	+ 8.8%
愛媛	4.7	3.7	7.2	+ 2.4	+ 51.5%	6.0	+ 2.3	+ 60.9%
高知	4.1	3.2	5.0	+ 0.9	+ 22.3%	4.1	+ 0.9	+ 29.5%
福岡	24.0	18.6	42.5	+ 18.5	+ 77.0%	35.4	+ 16.8	+ 90.4%
佐賀	15.1	11.8	23.6	+ 8.4	+ 55.5%	20.5	+ 8.7	+ 73.6%
長崎	3.8	3.1	7.2	+ 3.4	+ 89.3%	6.2	+ 3.1	+ 100.6%
熊本	25.6	21.3	29.8	+ 4.3	+ 16.7%	25.4	+ 4.1	+ 19.1%
大分	6.6	5.5	13.1	+ 6.5	+ 99.8%	11.4	+ 5.9	+ 107.1%
宮崎	4.5	3.5	9.3	+ 4.7	+ 103.8%	7.8	+ 4.3	+ 124.7%
鹿児島	11.0	9.7	14.9	+ 3.9	+ 35.5%	13.5	+ 3.8	+ 39.7%
沖縄	0.0	0.4	0.1	+ 0.1	+ 1,081.0%	0.4	+ 0.0	+ 3.4%
全国	199万ト	173万ト	204万ト	+ 5万ト	+ 2.5%	172万ト	▲1万ト	▲ 0.8%

資料:農林水産省「米穀の取引に関する報告」

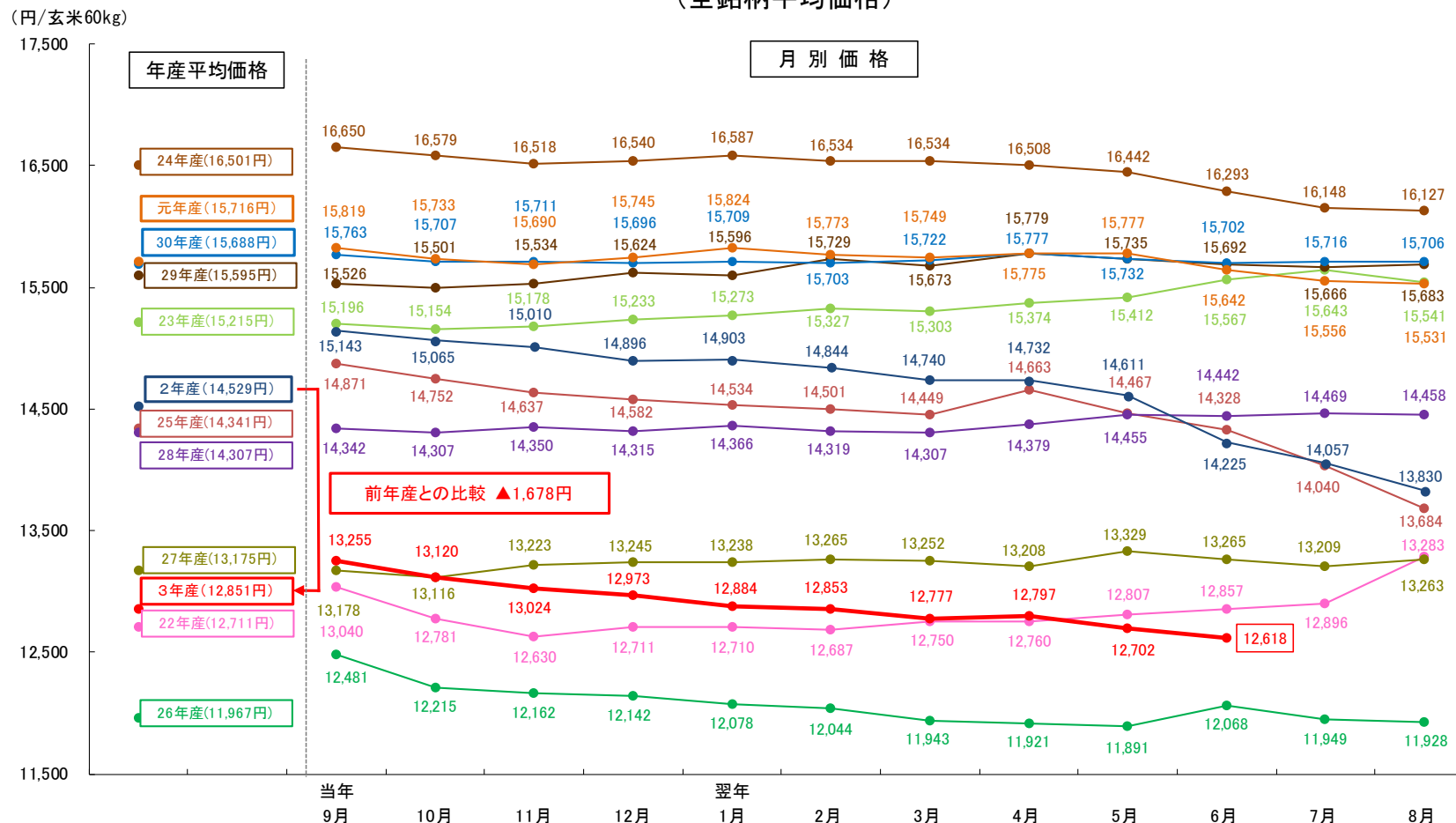
注:1 水稲うるちもみ及び水稲うるち玄米(醸造用玄米を含む。)の月末在庫量(玄米換算)の値である。

2 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体(年間の玄米仕入数量が5,000トン以上)、出荷業者(年間の玄米仕入量が500トン以上)、米穀の販売の事業を行う者(年間の玄米仕入量が4,000トン以上)である。

相対取引価格の推移(平成22年産～令和3年産)

○ 令和3年産米の令和4年6月の相対取引価格は、全銘柄平均で前月差▲84円の12,618円/60kgとなり、出回りからの年産平均価格は前年産▲1,678円の12,851円/60kgとなったところ。

相対取引価格の推移(税込)
(全銘柄平均価格)



資料：農林水産省調べ

注1：運賃、包装代、消費税相当額(平成26年3月までは5%、元年9月までは8%、元年10月以降は10%、ただし軽減税率対象は8%)を含む1等米の価格である。

2：グラフの左側は各年産の通年平均価格(当該年産の出回りから翌年10月(3年産は令和4年6月)まで、3年産は速報値)、右側は月ごとの価格の推移。

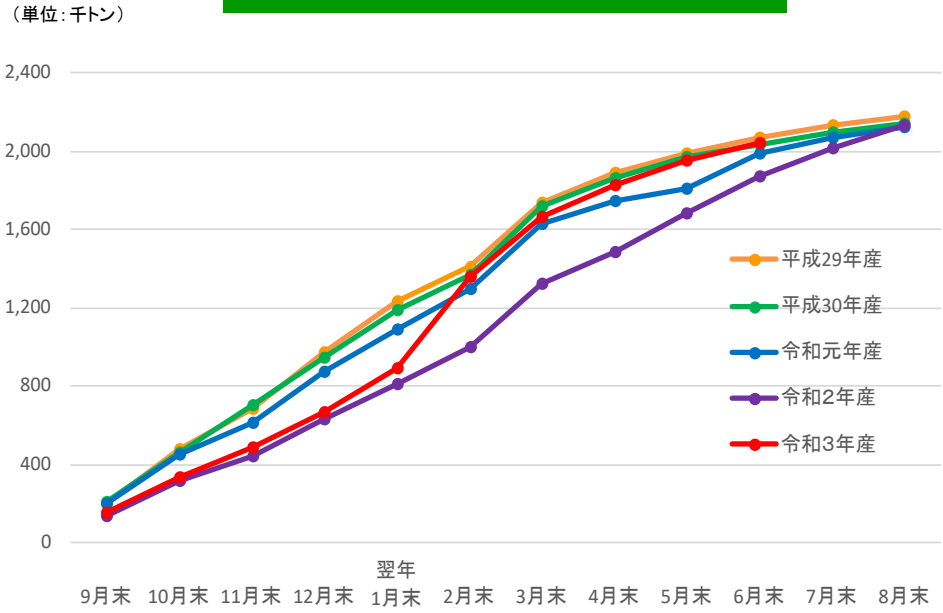
相対取引契約数量の推移

○ 令和3年産米の令和4年6月の相対取引契約数量は、9.2万トンとなり、出回りからの契約数量は前年同期差＋17.7万トンの204.4万トンとなったところ。

相対取引契約の月別数量



相対取引契約の月末累積数量



(単位:千トン)															
年産	9月	10月	11月	12月	翌年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	合計
平成29年産	158	273	209	293	258	183	320	150	103	79	59	53	37	22	2,241
平成30年産	140	258	236	247	240	187	343	147	105	70	61	44	33	19	2,193
令和元年産	145	254	164	257	221	207	334	117	61	183	76	55	41	27	2,191
令和2年産	110	175	125	188	187	183	328	164	194	185	152	109	92	47	2,267
令和3年産	129	182	146	179	231	461	314	159	125	92					

(単位:千トン)												
年産	9月末	10月末	11月末	12月末	翌年 1月末	2月末	3月末	4月末	5月末	6月末	7月末	8月末
平成29年産	201	474	683	975	1,234	1,417	1,737	1,887	1,990	2,070	2,128	2,181
平成30年産	204	461	698	945	1,184	1,372	1,715	1,862	1,967	2,036	2,097	2,141
令和元年産	195	450	614	870	1,091	1,298	1,631	1,748	1,809	1,991	2,068	2,123
令和2年産	138	314	438	627	814	997	1,325	1,489	1,683	1,867	2,019	2,128
令和3年産	155	337	483	663	894	1,354	1,669	1,828	1,953	2,044		

資料： 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

注： 1 報告対象業者は、全農、道県経済連、県単一農協、道県出荷団体（年間の玄米仕入数量が5,000トン以上）、出荷業者（年間の直接販売数量が5,000トン以上）である。

2 相対取引契約数量は、出荷業者と卸売業者等との間で数量と価格が決定された主食用の相対取引契約の数量の合計（3年産は速報値）であり、公表後の契約変更等を含む。

3 相対取引契約数量の月別数量の合計欄は、出回りから生産年の翌年10月までの数量であるため、各月の合計と一致しない。

令和3年産米の相対取引価格(令和4年6月までの年産平均価格)

(単位: 円/玄米60kg (税込))

産地品種銘柄		令和3年産 〔出回り～ 4年6月〕	令和2年産 〔出回り～ 3年10月〕	価格差 ①－②
①	②	①	②	①－②
北海道	ななつぼし	12,655	14,382	▲ 1,727
北海道	ゆめぴりか	15,896	16,945	▲ 1,049
北海道	きらら397	11,914	13,379	▲ 1,465
青森	まっしぐら	10,841	12,677	▲ 1,836
青森	つがるロマン	11,382	13,374	▲ 1,992
岩手	ひとめぼれ	12,213	14,381	▲ 2,168
岩手	あきたこまち	11,868	13,323	▲ 1,455
岩手	銀河のしずく	13,535	15,319	▲ 1,784
宮城	ひとめぼれ	12,848	14,094	▲ 1,246
宮城	つや姫	12,803	14,466	▲ 1,663
宮城	ササニシキ	12,593	13,748	▲ 1,155
秋田	あきたこまち	12,821	14,453	▲ 1,632
秋田	めんこいな	11,716	13,096	▲ 1,380
秋田	ひとめぼれ	11,770	13,280	▲ 1,510
山形	はえぬき	12,074	13,968	▲ 1,894
山形	つや姫	18,464	18,537	▲ 73
山形	雪若丸	12,924	-	-
福島	コシヒカリ (中通り)	11,038	13,245	▲ 2,207
福島	コシヒカリ (会津)	14,110	14,929	▲ 819
福島	コシヒカリ (浜通り)	11,716	13,720	▲ 2,004
福島	ひとめぼれ	11,086	13,081	▲ 1,995
福島	天のつば	11,087	12,429	▲ 1,342
茨城	コシヒカリ	11,434	13,324	▲ 1,890
茨城	あきたこまち	11,240	13,564	▲ 2,324
茨城	あさひの夢	11,761	12,737	▲ 976
栃木	コシヒカリ	11,993	13,665	▲ 1,672
栃木	あさひの夢	10,943	12,507	▲ 1,564
栃木	とちぎの星	10,612	12,164	▲ 1,552
群馬	あさひの夢	10,637	12,387	▲ 1,750
群馬	ゆめまつり	10,573	12,024	▲ 1,451
埼玉	彩のかがやき	10,982	11,797	▲ 815
埼玉	彩のきずな	10,969	11,986	▲ 1,017
埼玉	コシヒカリ	11,244	12,490	▲ 1,246
千葉	コシヒカリ	11,408	13,523	▲ 2,115
千葉	ふさががね	10,198	13,086	▲ 2,888
千葉	ふさおとめ	10,622	13,364	▲ 2,742
山梨	コシヒカリ	17,808	18,259	▲ 451
長野	コシヒカリ	13,894	14,964	▲ 1,070
長野	あきたこまち	13,457	14,871	▲ 1,414
静岡	コシヒカリ	14,424	15,531	▲ 1,107

産地品種銘柄		令和3年産 〔出回り～ 4年6月〕	令和2年産 〔出回り～ 3年10月〕	価格差 ①－②
①	②	①	②	①－②
静岡	きぬむすめ	12,342	14,776	▲ 2,434
静岡	あいちのかおり	12,586	14,726	▲ 2,140
新潟	コシヒカリ (一般)	15,593	16,490	▲ 897
新潟	コシヒカリ (魚沼)	20,390	20,336	+ 54
新潟	コシヒカリ (佐渡)	16,180	17,072	▲ 892
新潟	コシヒカリ (岩船)	16,055	16,969	▲ 914
新潟	こしいぶき	12,584	14,297	▲ 1,713
富山	コシヒカリ	13,773	15,452	▲ 1,679
富山	てんたかく	12,372	14,462	▲ 2,090
石川	コシヒカリ	13,134	14,596	▲ 1,462
石川	ゆめみづほ	11,495	13,743	▲ 2,248
福井	コシヒカリ	13,490	15,602	▲ 2,112
福井	ハナエチゼン	11,259	14,365	▲ 3,106
福井	あきさかり	11,570	14,215	▲ 2,645
岐阜	ハツシモ	12,607	14,943	▲ 2,336
岐阜	コシヒカリ	14,064	15,250	▲ 1,186
岐阜	あさひの夢	10,990	13,573	▲ 2,583
愛知	あいちのかおり	12,071	13,685	▲ 1,614
愛知	コシヒカリ	12,716	14,785	▲ 2,069
愛知	大地の風	11,570	14,024	▲ 2,454
三重	コシヒカリ (一般)	12,474	14,861	▲ 2,387
三重	コシヒカリ (伊賀)	13,041	15,361	▲ 2,320
三重	キヌヒカリ	10,907	13,960	▲ 3,053
滋賀	コシヒカリ	13,653	15,258	▲ 1,605
滋賀	キヌヒカリ	11,786	14,202	▲ 2,416
滋賀	みずかがみ	13,323	15,117	▲ 1,794
京都	コシヒカリ	13,705	15,763	▲ 2,058
京都	キヌヒカリ	12,508	14,817	▲ 2,309
京都	ヒノヒカリ	15,281	16,212	▲ 931
兵庫	コシヒカリ	13,860	15,434	▲ 1,574
兵庫	ヒノヒカリ	11,788	13,804	▲ 2,016
兵庫	キヌヒカリ	11,803	13,976	▲ 2,173
奈良	ヒノヒカリ	12,660	14,630	▲ 1,970
鳥取	きぬむすめ	12,068	14,230	▲ 2,162
鳥取	コシヒカリ	12,926	14,947	▲ 2,021
鳥取	ひとめぼれ	12,194	13,978	▲ 1,784
島根	コシヒカリ	13,473	15,397	▲ 1,924
島根	きぬむすめ	12,363	14,500	▲ 2,137
島根	つや姫	13,097	15,234	▲ 2,137
岡山	アケボノ	10,788	13,238	▲ 2,450

産地品種銘柄		令和3年産 〔出回り～ 4年6月〕	令和2年産 〔出回り～ 3年10月〕	価格差 ①－②
①	②	①	②	①－②
岡山	コシヒカリ	12,543	-	-
岡山	きぬむすめ	11,531	14,452	▲ 2,921
広島	コシヒカリ	13,506	14,965	▲ 1,459
広島	あきさかり	12,587	13,988	▲ 1,401
広島	あきろまん	12,912	14,146	▲ 1,234
山口	コシヒカリ	13,318	15,215	▲ 1,897
山口	ひとめぼれ	12,252	14,484	▲ 2,232
山口	ヒノヒカリ	11,982	14,413	▲ 2,431
徳島	コシヒカリ	12,251	14,947	▲ 2,696
徳島	あきさかり	11,021	12,059	▲ 1,038
香川	コシヒカリ	13,386	15,406	▲ 2,020
香川	ヒノヒカリ	12,544	14,866	▲ 2,322
香川	おいでまい	13,269	15,406	▲ 2,137
愛媛	コシヒカリ	13,987	15,456	▲ 1,469
愛媛	ヒノヒカリ	12,840	14,837	▲ 1,997
愛媛	あきたこまち	12,995	14,775	▲ 1,780
高知	コシヒカリ	13,562	15,530	▲ 1,968
高知	ヒノヒカリ	13,062	14,436	▲ 1,374
福岡	夢つし	14,726	16,322	▲ 1,596
福岡	ヒノヒカリ	13,136	15,430	▲ 2,294
福岡	元気つくし	14,599	16,169	▲ 1,570
佐賀	夢しずく	13,244	14,453	▲ 1,209
佐賀	さがびより	14,058	15,106	▲ 1,048
佐賀	ヒノヒカリ	11,817	14,266	▲ 2,449
長崎	ヒノヒカリ	13,732	14,802	▲ 1,070
長崎	にこまる	14,038	15,090	▲ 1,052
長崎	コシヒカリ	14,975	15,891	▲ 916
熊本	ヒノヒカリ	13,298	15,410	▲ 2,112
熊本	森のくまさん	13,341	15,056	▲ 1,715
熊本	コシヒカリ	15,048	16,257	▲ 1,209
大分	ヒノヒカリ	13,143	15,335	▲ 2,192
大分	ひとめぼれ	13,844	15,258	▲ 1,414
大分	つや姫	13,749	15,391	▲ 1,642
宮崎	コシヒカリ	14,135	15,292	▲ 1,157
宮崎	ヒノヒカリ	15,471	15,960	▲ 489
鹿児島	ヒノヒカリ	13,860	16,595	▲ 2,735
鹿児島	あきほなみ	14,937	17,073	▲ 2,136
鹿児島	コシヒカリ	14,702	16,323	▲ 1,621
全銘柄平均価格		12,851	14,529	▲ 1,678

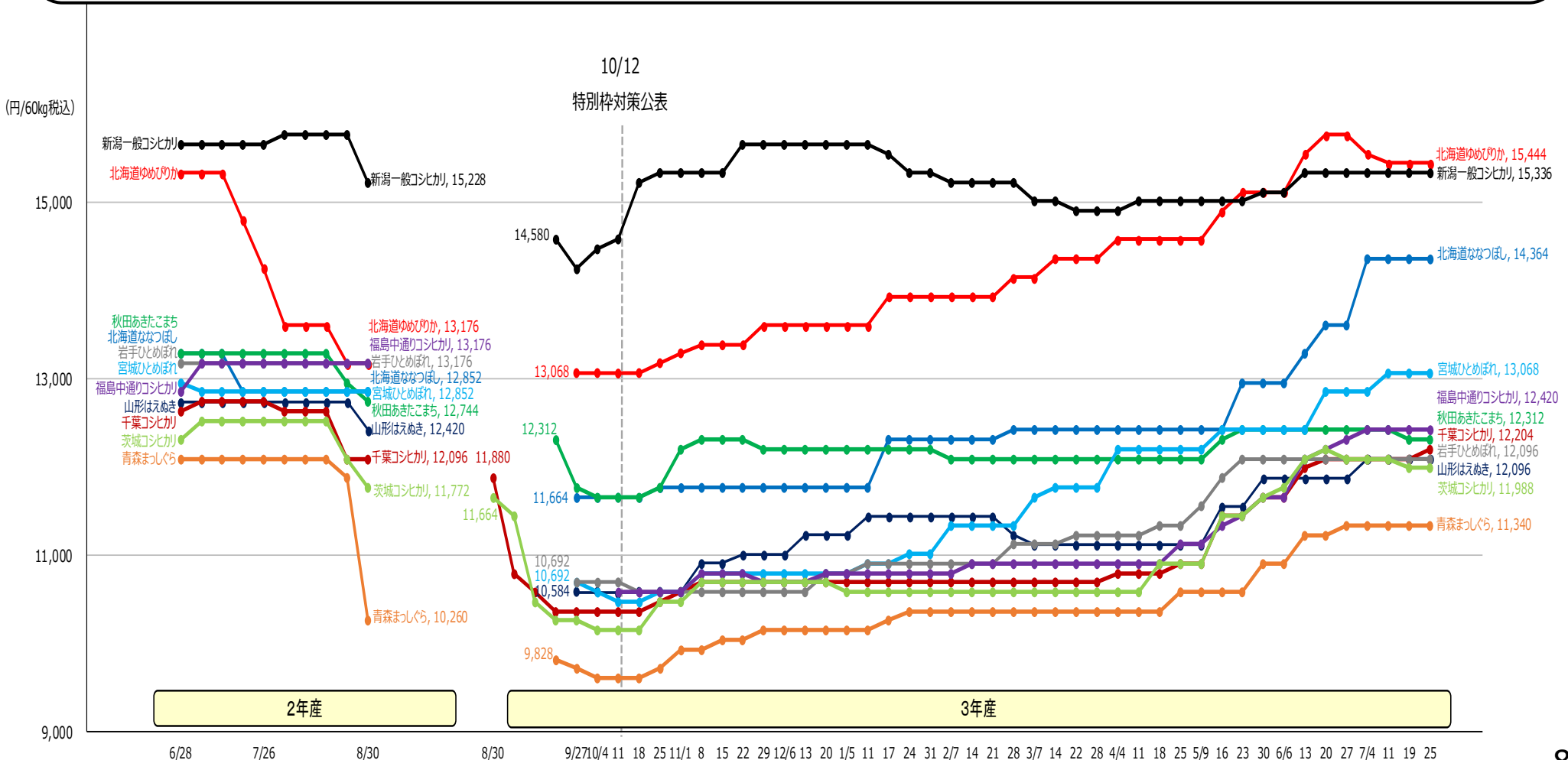
注1:農林水産省が調査・公表した出回りからの年産平均価格(令和3年産は令和4年6月までの速報値)であり、調査対象事業者は、一定規模以上の集荷業者(年間の販売数量5,000トン以上等)。

2:運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格である。なお、令和元年10月以降は、軽減税率の対象である米穀の包装代などの品代等は8%、運賃等は10%で算定している。

3:「－」については、当該年産において報告対象としていない産地品種銘柄又は取引数量の累計が100トン未満であり、公表を行っていないもの。

(参考) 令和2・3年産米のスポット価格の推移(令和4年7月25日時点)

- 令和3年産のスポット価格については、2年産の出来秋に比べ、低い水準で取引がスタートしたが、10月中旬以降、一部銘柄を除いて、回復基調で推移。
 - 令和4年6月以降は、3年産米の契約が進展している中で、品薄感の強い銘柄を中心にさらに上昇傾向で推移。
- (参考) スポット取引：主に中小規模の卸売業者間で行う、10トン～数十トン程度の小ロットの売買。



注：スポット価格は、米穀データバンク発行「日刊・米穀市況速報」（関東相場、東京着地基準、下限値、税抜）の価格を農林水産省が税込に加工。

ふるさと納税返礼品用販売数量及びインターネット等通信販売数量の状況について

- 近年、主食用米の流通経路が多岐に亘る中で、ふるさと納税返礼品用の販売及びインターネット等通信による販売の実態把握を目的として、集荷業者・販売業者を対象に令和元～3年度の実績を調査。
- 令和3年度におけるふるさと納税返礼品用の販売は2.5万トン、インターネット等通信による販売は9.0万トンとなっており、いずれも近年増加傾向で推移。
- ふるさと納税返礼品用の販売及びインターネット等通信による販売を合わせた数量の約12万トンは集荷業者を通じて取引される米の流通量の約3%。

【調査の概要】

調査対象者：米穀の出荷又は販売事業者のうち、玄米の取扱数量が年間500トン以上の事業者（約1,300事業者）
 調査対象期間：令和元年度～令和3年度
 調査内容：ふるさと納税返礼品用の販売及びインターネット等通信による販売に係る年間販売数量

【調査結果】

○ ふるさと納税返礼品用販売数量

（単位：玄米トン）

	販売数量 ※1・2	うち出荷業者	うち販売業者
令和3年度	25,200 ※3 (+18%)	11,100 (+7%)	14,100 (+29%)
令和2年度	21,300 (+60%)	10,400 (+100%)	10,900 (+35%)
令和元年度	13,300	5,200	8,100

○ インターネット等通信販売数量

（単位：玄米トン）

	販売数量 ※1・2	うち出荷業者	うち販売業者
令和3年度	89,800 ※3 (+11%)	7,100 (-9%)	82,700 (+14%)
令和2年度	80,600 (+19%)	7,800 (+37%)	72,800 (+17%)
令和元年度	67,700	5,700	62,000

（参考）過去に実施したふるさと納税返礼品用米穀に関する調査結果
 （自治体を対象とした聞き取り調査）

	提供数量 （玄米トン） ※4・5・6	返礼品に米を 入れている 都道府県数 （A）	返礼品に米を 入れている 市町村数 ※7 （B）	返礼品に米を 入れている 自治体数 （A+B）	回答数
平成28年 （1～12月）	23,700	11	990	1,001	999
平成27年 （1～12月）	13,100	3	729	732	724

資料 農林水産省「米穀の取引に関する報告」

- ※1 販売数量は100トン未満を四捨五入
- ※2 販売数量のうち、精米販売分は玄米に換算（÷0.906）
- ※3 括弧書きは対前年比
- ※4 提供数量は100トン未満を四捨五入
- ※5 提供数量のうち、精米販売分は玄米に換算（÷0.906）
- ※6 提供数量はもち米を含む
- ※7 当時の全国の市町村数は1,718市町村（総務省公表値（平成26年4月5日時点））

水田における作付意向について（令和4年産第3回中間的取組状況（令和4年6月末時点）） ①

- 3年産実績との比較による各都道府県の主食用米の作付意向は、6月末時点では、減少傾向40県、前年並み7県、増加傾向0県。4月末時点と比べて、前年より減少傾向とした県が37県から40県へ増加。
- 減少傾向とした40県のうち、「1～3%程度減少傾向」は22県、「3～5%程度減少傾向」は15県、「5%超の減少傾向」は3県。
- 6月末時点での各県の作付意向を基に全国の主食用米の作付面積を試算すると、約4.3万ha減少する見込みであり、作付転換が必要な3.9万haを達成する見込み。
- 戦略作物については、米粉用米、飼料用米、WCS用稲、麦、大豆をはじめ、多くの品目で前年より増加傾向としている県が多い。

【令和4年産米等の作付意向（3年産実績との比較、令和4年6月末時点）】 下段〔 〕は4月末時点の作付意向

	主食用米			戦略作物							備蓄米
				加工用米	新市場 開拓用米 (輸出用米等)	米粉用米	飼料用米	WCS用稲 〔稲発酵粗 飼料用稲〕	麦	大豆	
前年より 増加傾向	0県 〔0県〕			18県 〔21県〕	24県 〔26県〕	27県 〔24県〕	45県 〔42県〕	42県 〔33県〕	26県 〔27県〕	31県 〔30県〕	6県 〔6県〕
前年並み	7県 〔10県〕			3県 〔5県〕	5県 〔4県〕	9県 〔10県〕	1県 〔3県〕	3県 〔12県〕	6県 〔7県〕	4県 〔4県〕	18県 〔19県〕
前年より 減少傾向	40県 〔37県〕	1～3%	22県	23県 〔18県〕	10県 〔9県〕	9県 〔11県〕	0県 〔0県〕	0県 〔0県〕	13県 〔11県〕	10県 〔11県〕	9県 〔8県〕
		3～5%	15県								
		5%超	3県								

注1：令和4年産の意向（前年より増加傾向、前年並み、前年より減少傾向）は、3年産実績との比較。
2：比較している主食用米の3年産実績は、令和3年11月統計部公表の主食用作付面積。
3：加工用米、新市場開拓用米、米粉用米、飼料用米、WCS用稲の3年産実績は、取組計画認定面積。
4：麦・大豆の3年産実績は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に関き取った面積（基幹作）。
5：備蓄米の3年産実績は、地域農業再生協議会が把握した面積。

水田における作付意向について（令和4年産第3回中間的取組状況（令和4年6月末時点）） ②

都道府県	主食用米			戦略作物												備蓄米	
	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)		加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆	
		6月末時点 (今回公表)	4月末時点 (前回公表)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)
全国計	130.3万			47,641		6,748		7,632		115,744		44,248		101,760		85,484	
北海道	88,400	↘↘↘	↘↘↘	6,178	↗	1,066	↗	72	↗	6,513	↗	620	↗	35,215	↗	18,599	↗
青森	34,200	→	→	853	↗	283	↗	16	↘	7,701	↗	660	↗	578	↘	4,414	↗
岩手	46,200	↘↘	↘↘	1,196	↗	343	→	71	↘	4,683	↗	1,939	↗	3,310	↗	3,764	↗
宮城	61,000	↘↘↘	↘↘↘	581	↗	748	→	150	↗	8,076	↗	2,244	↗	1,892	→	9,175	↗
秋田	71,400	↘	↘	8,855	↘	296	↗	425	↘	3,903	↗	1,106	↗	170	↘	8,139	↗
山形	54,900	↘↘	↘↘	3,876	↗	285	↗	112	↗	4,628	↗	966	↗	73	↘	4,413	↗
福島	54,700	↘↘	↘	397	→	38	↗	7	↗	10,038	↗	1,031	↗	273	↗	711	↗
茨城	61,400	↘↘	↘	1,135	↘	441	↗	43	↗	11,760	↗	571	↗	4,298	↘	423	↗
栃木	50,600	↘↘↘	↘↘↘	1,512	↗	93	↘	1,099	↗	12,482	↗	1,769	↗	6,866	→	343	↗
群馬	13,000	↘↘	↘	1,350	↗	4	↘	369	→	1,321	↗	539	↗	1,913	↗	102	↗
埼玉	28,800	↘↘	↘	118	↗	41	↗	912	↘	2,910	↗	116	↗	1,856	↗	341	↗
千葉	48,100	↘↘	↘↘	1,499	→	13	↗	84	↗	8,190	↗	995	↗	477	↘	281	↗
東京	120	→	→	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
神奈川	2,920	→	→	-	-	-	-	-	-	10	↗	0	→	4	↗	6	↘
新潟	101,800	↘	↘	7,097	↗	1,497	→	2,145	↗	3,768	↗	400	↗	139	↗	3,745	↗
富山	32,200	↘	↘	1,215	↘	416	↘	178	↗	1,952	↗	453	→	2,999	↗	3,446	↗
石川	21,400	↘↘	↘	386	↗	81	↘	350	↗	1,389	↗	99	↗	927	↗	896	↗
福井	22,500	↘↘	↘	348	↘	156	↘	196	↘	1,490	↗	97	↗	4,732	↗	114	↘
山梨	4,760	↘	↘	76	↘	-	-	12	↗	18	↗	15	↗	57	→	98	→
長野	30,400	↘	↘	615	↗	158	↗	18	↗	362	↗	215	↗	2,385	↗	534	↗
岐阜	20,700	↘↘	→	616	↘	73	↘	48	↗	3,009	↗	208	↗	3,445	↗	378	↘
静岡	15,200	→	→	140	↘	1	↘	2	↗	1,075	↗	297	↗	256	↘	45	↘
愛知	25,800	↘	↘	421	↗	37	↗	53	↗	2,086	↗	156	↗	5,317	→	95	↗
三重	25,900	↘	↘	197	↘	37	↘	91	→	2,043	↗	268	↗	6,693	↗	316	↘

(注1) 主食用米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「→: 前年並み」、「↘: 1～3%程度減少傾向」、「↘↘: 3～5%程度減少傾向」、「↘↘↘: 5%超の減少傾向」で分類。
(注2) 戦略作物及び備蓄米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「↗: 増加傾向」、「→: 前年並み」、「↘: 減少傾向」で分類。
(注3) 主食用米の「3年産実績」は、3年11月統計部公表の主食用作付面積。
(注4) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「3年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「3年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。
(注5) 備蓄米の「3年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

水田における作付意向について（令和4年産第3回中間的取組状況（令和4年6月末時点）） ③

都道府県	主食用米			戦略作物												備蓄米	
	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)		加工用米		新市場開拓用米 (輸出用米等)		米粉用米		飼料用米		WCS用稲 (稲発酵粗飼料用稲)		麦		大豆	
		6月末時点 (今回公表)	4月末時点 (前回公表)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)	3年産実績	4年産意向 (対前年実績)
滋賀	28,900	↘	↘	644	↘	203	↗	58	↘	1,681	↗	277	↗	7,462	↗	468	→
京都	13,600	↘	↘	562	↗	15	↗	9	↗	101	↗	120	↗	256	↗	241	↗
大阪	4,620	↘	↘	0	↘	-	-	5	→	6	→	-	-	3	↘	6	↘
兵庫	34,100	↘	→	726	↘	163	↗	34	→	554	↗	866	↗	1,751	↗	1,833	→
奈良	8,400	↘	→	19	↘	0	→	30	↗	34	↗	40	↗	62	→	25	→
和歌山	6,100	→	→	-	-	-	-	1	→	2	↗	2	↗	3	↗	13	↗
鳥取	12,400	↘↘	↘↘	24	↘	5	↗	1	→	707	↗	338	↗	23	↗	599	↗
島根	16,500	↘	↘	303	↘	2	→	9	↘	779	↗	569	↗	263	↗	575	↗
岡山	27,900	↘	↘	316	↘	126	↗	124	→	1,730	↗	346	↗	1,260	↘	1,102	↗
広島	21,700	↘	↘	320	↗	21	↗	124	↗	424	↗	585	↗	309	↗	232	↗
山口	17,400	↘↘	↘	971	↘	2	↗	38	→	978	↗	313	↗	740	↘	750	↗
徳島	9,980	↘↘	↘	20	↗	41	↗	11	→	881	↗	217	→	56	↘	9	↘
香川	11,300	↘	↘	38	↗	1	↗	7	↗	139	↗	142	↗	1,138	↗	54	↗
愛媛	13,200	→	→	43	↘	-	-	2	↗	271	↗	159	↗	514	↘	315	↗
高知	11,000	↘	↘	68	↗	-	↗	17	↗	991	↗	263	↗	4	↗	59	↗
福岡	34,100	↘	↘	228	↘	8	↗	327	↗	2,192	↗	1,657	↗	1,583	↘	7,830	↘
佐賀	22,800	↘	↘	383	↗	4	↗	29	↗	730	↗	1,700	↗	948	↗	6,929	↘
長崎	10,800	↘	↘	10	↘	3	↗	5	↘	112	↗	1,307	↗	70	→	295	↘
熊本	31,200	↘	↘	757	↘	21	↘	300	↗	1,295	↗	7,994	↗	775	↗	2,051	↗
大分	19,400	↘↘	↘	136	↘	-	-	15	↗	1,565	↗	2,432	↗	579	↗	1,242	↗
宮崎	13,900	↘↘	↘	1,926	→	26	↘	16	↗	486	↗	6,700	↗	18	↘	204	↗
鹿児島	17,100	↘	↘	1,451	↘	1	↗	11	↗	679	↗	3,451	↗	67	↗	272	↗
沖縄	623	→	→	37	↘	-	-	7	↘	-	↗	5	↗	-	-	-	-

(注1) 主食用米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「→: 前年並み」、「↘: 1～3%程度減少傾向」、「↘↘: 3～5%程度減少傾向」、「↘↘↘: 5%超の減少傾向」で分類。
(注2) 戦略作物及び備蓄米の「4年産意向(対前年実績)」は、3年産実績と比較し、「↗: 増加傾向」、「→: 前年並み」、「↘: 減少傾向」で分類。
(注3) 主食用米の「3年産実績」は、3年11月統計部公表の主食用作付面積。
(注4) 加工用米、飼料用米、WCS用稲、米粉用米、新市場開拓用米の「3年産実績」は、取組計画認定面積。麦・大豆の「3年産実績」は、地方農政局等が都道府県再生協議会等に聞き取った面積(基幹作)。
(注5) 備蓄米の「3年産実績」は、地域農業再生協議会が把握した面積。

コメ・コメ加工品の輸出実績

品 目 名		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年		(参考) 主な輸出先国
							1～5月	対前年比	
コメ・コメ加工品	数量 (原料米換算)	28,685トン	32,226トン	35,531トン	36,569トン	45,959トン	20,154トン	+14%	香港 アメリカ 中国 台湾 シンガポール
		金額	264億円	309億円	329億円	347億円	524億円	233億円	+23%
	コメ (援助米を除く)	数量	11,841トン	13,794トン	17,381トン	19,781トン	22,833トン	10,122トン	+16%
		金額	32億円	38億円	46億円	53億円	59億円	26億円	+13%
	米菓 (あられ・せんべい)	数量	3,849トン	4,053トン	4,033トン	4,222トン	5,141トン	1,658トン	-20%
		原料米換算	3,272トン	3,445トン	3,428トン	3,589トン	4,370トン	1,409トン	-20%
		金額	42億円	44億円	43億円	45億円	56億円	19億円	-12%
	日本酒 (清酒)	数量	23,482 ㌔リットル	25,747 ㌔リットル	24,928 ㌔リットル	21,761 ㌔リットル	32,052 ㌔リットル	14,626 ㌔リットル	+19%
		原料米換算	13,226トン	14,502トン	14,041トン	12,257トン	18,054トン	8,238トン	+19%
		金額	187億円	222億円	234億円	241億円	402億円	185億円	+30%
	パックご飯等	数量	658トン	923トン	1,018トン	1,205トン	1,129トン	495トン	+7%
		原料米換算	346トン	485トン	535トン	634トン	594トン	260トン	+7%
		金額	3億円	5億円	5億円	7億円	6億円	3億円	+11%
	米粉及び米粉製品 (米粉麺等)	数量			118トン	249トン	88トン	101トン	+174%
		原料米換算			146トン	308トン	108トン	125トン	+174%
		金額			0.3億円	0.7億円	0.6億円	0.5億円	+98%
コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品	数量 (原料米換算)	12,187トン	14,279トン	18,062トン	20,723トン	23,535トン	10,507トン	+17%	香港 シンガポール アメリカ 台湾 オーストラリア
	金額	35億円	42億円	52億円	60億円	66億円	29億円	+14%	

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

注1：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。パックご飯等は2017年より、米粉は2019年より、米粉麺等は2020年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。

注2：米粉及び米粉製品のうち米粉製品の原料米換算は米粉100%として推計。

商業用のコメの輸出数量及び輸出金額の推移

- 2021年のコメの輸出数量は対前年比15%増の22,833トン、輸出金額は対前年比12%増の5,933百万円。

	2017年		2018年		2019年		2020年		2021年		2022年 (1～5月)	
	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円	数量 トン	金額 百万円
輸出合計	11,841 (+19%)	3,198 (+18%)	13,794 (+16%)	3,756 (+17%)	17,381 (+26%)	4,620 (+23%)	19,781 (+14%)	5,315 (+15%)	22,833 (+15%)	5,933 (+12%)	10,122 (+16%)	2,559 (+13%)
香港	4,128	1,016	4,690	1,160	5,436	1,372	6,978	1,796	8,938	2,118	3,622 (+1%)	850 (-2%)
シンガポール	2,861	642	3,161	694	3,879	802	3,696	785	4,972	1,025	2,140 (+8%)	422 (+5%)
アメリカ	986	320	1,282	404	1,980	543	1,989	565	2,244	625	1,172 (+45%)	331 (+46%)
台湾	943	350	1,173	394	1,262	411	2,004	622	1,907	575	795 (+13%)	228 (+12%)
オーストラリア	476	145	635	197	770	233	1,074	334	893	283	388 (+29%)	122 (+31%)
中国	298	97	524	211	1,007	363	1,002	321	575	219	329 (+95%)	96 (+37%)
タイ	192	51	320	81	578	145	555	145	625	162	399 (+71%)	97 (+60%)
イギリス	695	191	422	121	450	131	451	131	332	104	212 (+83%)	64 (+81%)
ロシア	78	31	120	43	174	64	199	72	227	79	72 (-20%)	29 (-7%)
フランス	61	27	78	32	93	40	112	49	173	72	77 (+108%)	33 (+68%)
インドネシア	72	26	1	2	90	25	4	3	247	72	— (-100%)	— (-100%)
カナダ	92	28	138	43	158	51	205	62	210	69	128 (+32%)	38 (+11%)
その他	959	276	1,250	374	1,504	440	1,512	431	1,490	531	788	247

資料：財務省「貿易統計」（政府による食糧援助を除く。）

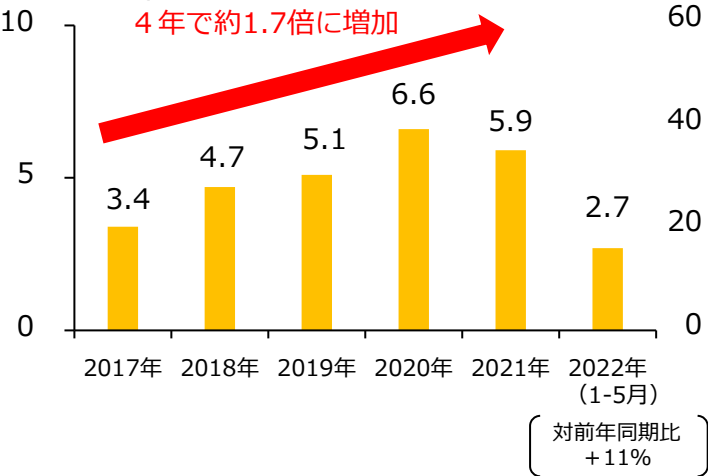
注1：（ ）内は対前年同期増減率である。

注2：数量1トン未満、金額20万円未満は計上されていない。

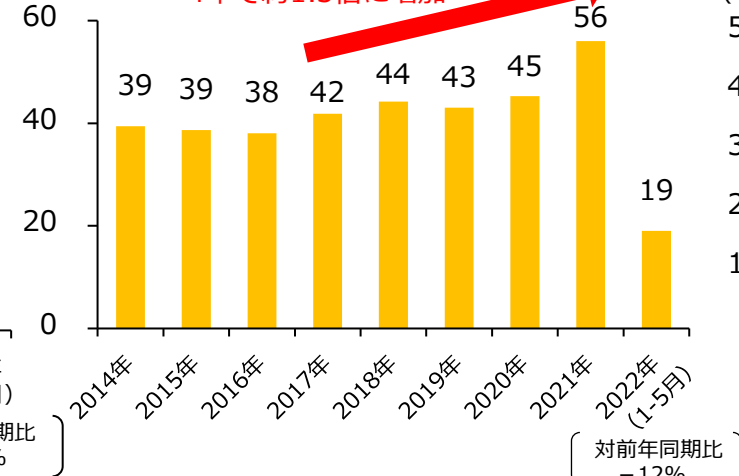
パックご飯・米菓・日本酒の輸出実績の推移

- パックご飯の輸出については、韓国向けが増加した一方、香港・中国向け等で減少し、2021年の輸出金額・輸出量はともに減少。
- 米菓の輸出については、アメリカ・台湾向け等が増加したこと等から、2021年の輸出金額・輸出量はともに増加。
- 日本酒の輸出については、中国・アメリカ向け等が大きく増加したこと等から、2021年の輸出金額も大きく増加。

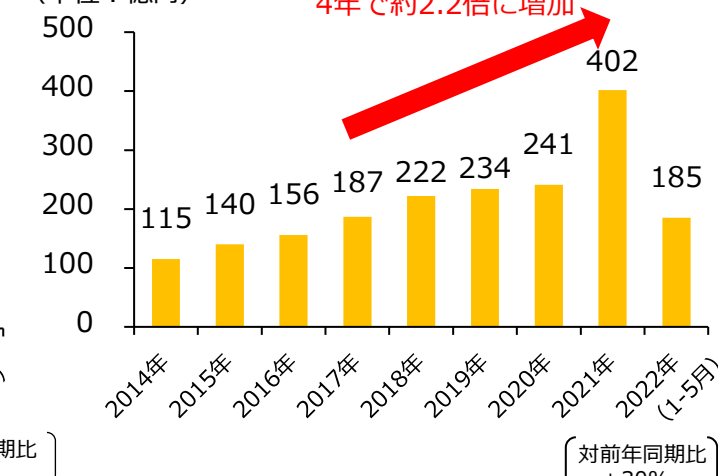
● パックご飯の輸出実績
(単位：億円)



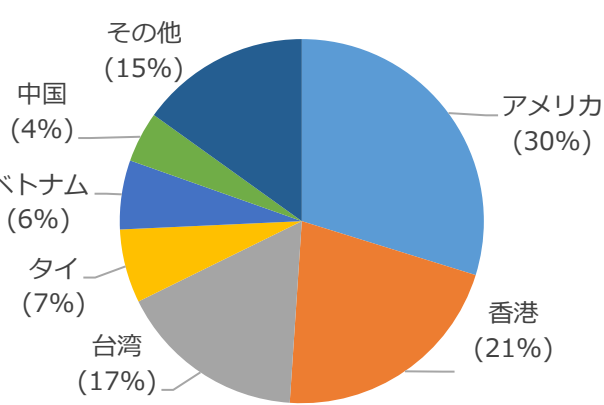
● 米菓の輸出実績
(単位：億円)



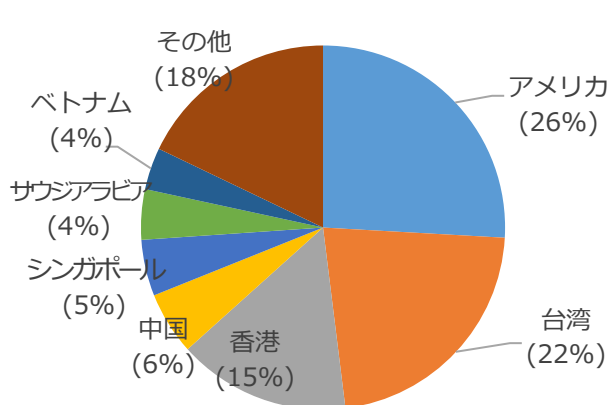
● 日本酒の輸出実績
(単位：億円)



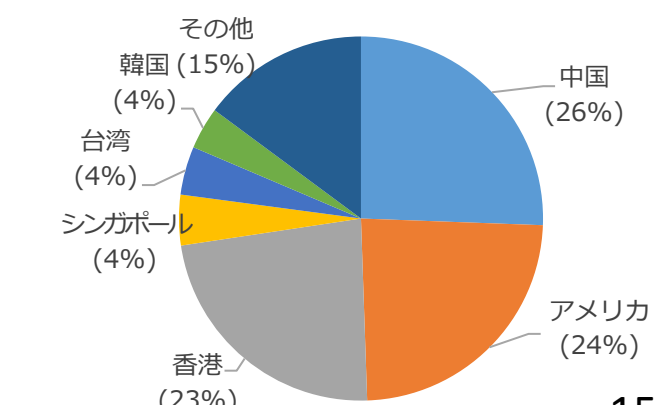
■ パックご飯の輸出先国内訳 (金額ベース) (2021年)



■ 米菓の輸出先国内訳 (金額ベース) (2021年)



■ 日本酒の輸出先国内訳 (金額ベース) (2021年)



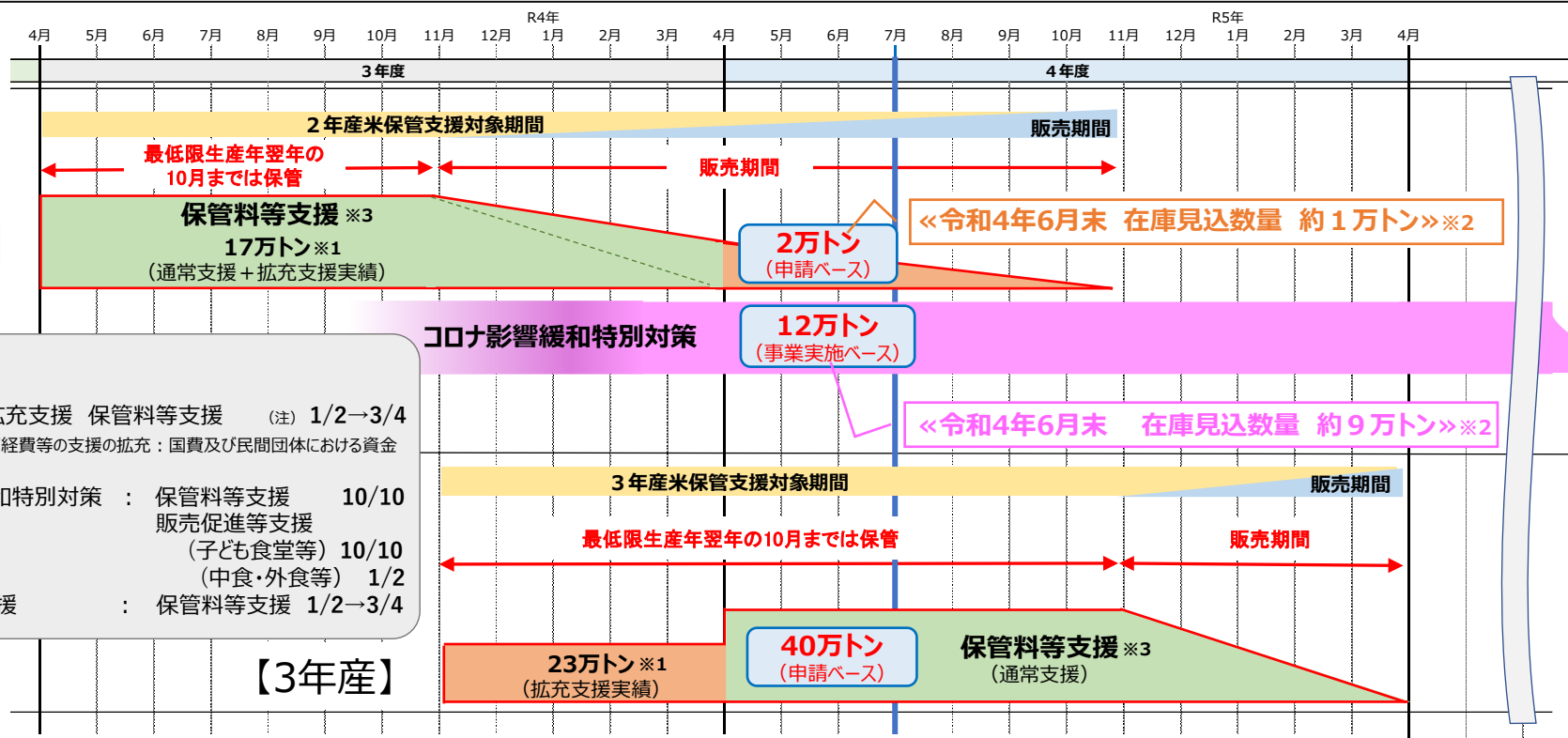
※資料：財務省「貿易統計」
(注) パックご飯等は2017年より貿易統計にて輸出実績を集計・公表。

令和2年産米・3年産米の保管料等支援のイメージ

(「米穀周年供給・需要拡大支援事業」及び「コロナ影響緩和特別対策」)

- 令和2年産米の15万トンの「コロナ影響緩和特別対策」については、事業実施主体の全農が17の集荷団体から12万トンの申請を受け付け、事業を開始。
〔 ※ 申請のあった12万トンのうち、令和4年6月までに約3万トンの中食・外食事業者向けの販売や子ども食堂等に供給。 〕
- 令和3年産米の「米穀周年供給・需要拡大支援事業」の拡充支援については、23万トンの実績。
〔 ※ 保管料等の支援対象期間を5か月間前倒し、令和3年11月から拡充支援を行ったところ、申請ベースでは26万トンとなったが、卸等のニーズに基づき本年10月末を待たずに3万トンが販売されたこと等により、支援実績は23万トン。 〕
- また、令和4年4月以降の保管経費等の支援については、昨年度の拡充支援からの継続分も含め、40万トンの申請。

【2年産】



※1: 3年度予算における支援実績数量

※2: 事業実施主体からの申請報告を取りまとめたもの

※3: 保管料等の支援対象経費 保管料: 米穀の保管経費

金利: 販売時期が遅れることにより増加する概算金支払に係る借入金の支払利息

集約経費: 対象米穀の営業倉庫等への集約運送に要する経費

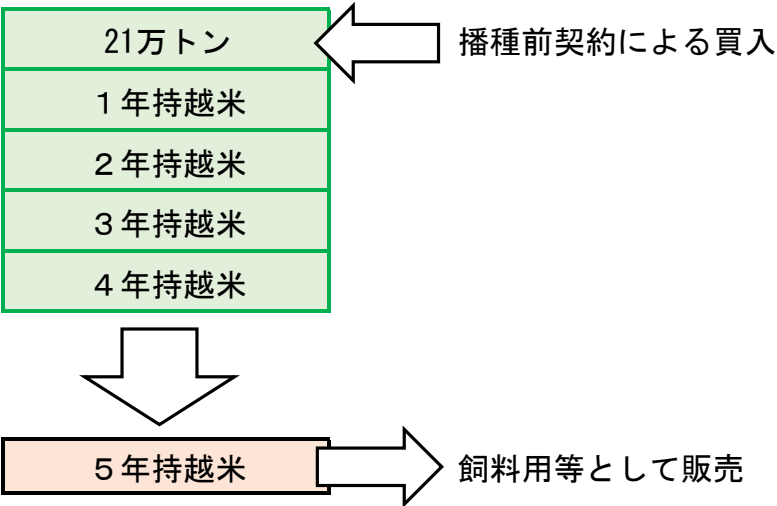
政府備蓄米の運営について

- 政府米の備蓄については、適正備蓄水準を100万トン程度として運用（10年に1度の不作（作況92）や、通常程度の不作（作況94）が2年連続した事態にも国産米をもって対処し得る水準）。
- 備蓄運営については、政府による買入・売渡が市場へ与える影響を避けるため、通常は主食用途に備蓄米の販売を行わない棚上備蓄を実施（備蓄米を供給するのは、大不作などの場合のみ）。
- 基本的な運用としては、適正備蓄水準100万トン程度を前提とし、毎年播種前に21万トン（※）程度買入れ、通常は5年持越米となった段階で、飼料用等として販売。

※ 基本的な買入数量については、従来、毎年20万トン程度としてきたが、「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」が平成30年12月30日に発効となったことから、今後は「総合的なTPP等関連政策大綱」に基づき、豪州に対する国別枠の輸入量に相当する量を加えた21万トン程度となる。

基本的な政府備蓄米の運用

原則21万トン程度 × 5年間程度 → 100万トン程度

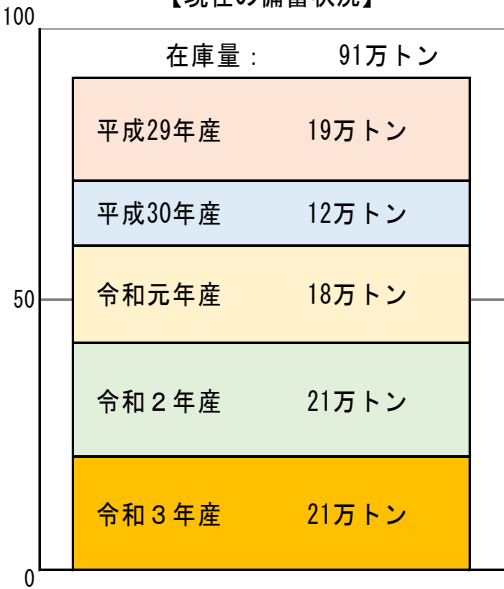


政府備蓄米の現在の在庫状況

【最近の買入数量】

平成29年産	19万トン
平成30年産	12万トン
令和元年産	18万トン
令和2年産	21万トン
令和3年産	21万トン
令和4年産	21万トン（予定）

【現在の備蓄状況】



注：ラウンドの関係で在庫量と内訳が一致しない場合がある。

令和4年産備蓄米の政府買入入札の結果(令和4年3月29日現在)

○ 令和4年産備蓄米の政府買入入札については、令和4年3月29日に第4回を実施し、買入予定数量20万7,000トンに対して全量落札となった。

※令和4年産落札数量は、第1回（令和4年1月25日実施）から第4回（令和4年3月29日実施）入札分までの合計数量

産 地	買入予定数量 (優先枠) ①	落札数量 ②	落札率 ②/①	落札残数量 ①－②
北海道	2,162	2,162	100.0%	0
青 森	27,259	27,259	100.0%	0
岩 手	3,488	3,488	100.0%	0
宮 城	11,600	11,600	100.0%	0
秋 田	21,572	21,572	100.0%	0
山 形	21,291	21,291	100.0%	0
福 島	27,050	27,050	100.0%	0
茨 城	1,103	1,103	100.0%	0
栃 木	7,602	7,602	100.0%	0
群 馬	555	555	100.0%	0
埼 玉	463	463	100.0%	0
千 葉	3,985	3,985	100.0%	0
東 京				
神奈川				
新 潟	25,149	25,149	100.0%	0
富 山	12,197	12,197	100.0%	0
石 川	7,849	7,849	100.0%	0
福 井	4,076	4,076	100.0%	0
山 梨				
長 野	1,446	1,446	100.0%	0
岐 阜	435	435	100.0%	0
静 岡	20	20	100.0%	0
愛 知	846	846	100.0%	0
三 重	270	270	100.0%	0
滋 賀	1,342	1,342	100.0%	0

産 地	買入予定数量 (優先枠) ①	落札数量 ②	落札率 ②/①	落札残数量 ①－②
京 都				
大 阪				
兵 庫				
奈 良				
和歌山				
鳥 取	400	400	100.0%	0
島 根	130	130	100.0%	0
岡 山	977	977	100.0%	0
広 島	20	20	100.0%	0
山 口				
徳 島	1,182	1,182	100.0%	0
香 川				
愛 媛				
高 知	10	10	100.0%	0
福 岡	264	71	26.9%	193
佐 賀	220	220	100.0%	0
長 崎	10	-	0.0%	10
熊 本	247	247	100.0%	0
大 分	94	94	100.0%	0
宮 崎				
鹿児島				
県別優先枠計 ①	185,314	185,111	99.9%	203
一般枠 ②	21,686	21,889	100.9%	▲ 203
合計 (①+②)	207,000	207,000	100.0%	0
うちCPTPP分		7,000		

※県別優先枠の落札残数量は、第4回入札において、産地指定を行わない一般枠のみ買入枠を設定。

MA米の輸入状況

- MA米の主な輸入先国は、米国、タイ、豪州、中国など。
- 国別の輸入数量は、国内における加工用の実需者のニーズ、輸出国の生産量及び作付品種の状況、輸出余力等を勘案しながら行う入札の結果として決定される。

○ MA米の輸入数量(輸入先国別及び輸入方式別)

(単位:千玄米トン)

	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
米国	194	233	290	313	339	356	364	361	355	361	362	358	358	430
タイ	107	144	151	152	159	168	146	153	153	185	186	179	243	261
中国	32	40	46	78	86	99	136	112	110	98	84	76	82	72
オーストラリア	87	87	95	109	115	120	110	96	90	20	19	52	—	—
その他	5	6	13	29	24	24	11	44	51	103	116	102	13	6
合計	426	511	596	681	724	767	767	767	759	767	767	767	696	769
(うち一般輸入)	415	488	537	551	591	632	655	710	647	661	655	654	585	658
(うちSBS輸入)※	11	22	55	120	120	120	100	50	100	94	100	100	100	100

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
米国	358	356	358	362	359	359	359	376	365	359	360	360	345
タイ	332	345	241	281	351	332	344	375	264	316	306	322	314
中国	71	19	56	46	1	55	56	3	56	69	83	70	69
オーストラリア	—	40	71	64	41	14	1	7	74	14	0	—	27
その他	5	6	40	13	15	6	6	7	8	8	17	15	12
合計	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767	767
(うち一般輸入)	655	725	658	656	700	754	734	685	655	701	681	699	743
(うちSBS輸入)※	100	37	100	100	61	12	29	73	100	59	77	60	21

※SBS輸入数量の単位は千実トン。

注1:各年度の輸入契約数量の推移。

注2:千実トンと千玄米トンのため合計は一致しない場合がある。

注3:ラウンドの関係で合計と内訳が一致しない場合がある。

(参考) 枠外税率を支払って輸入されるコメの数量は、毎年0.1～0.2千トン程度

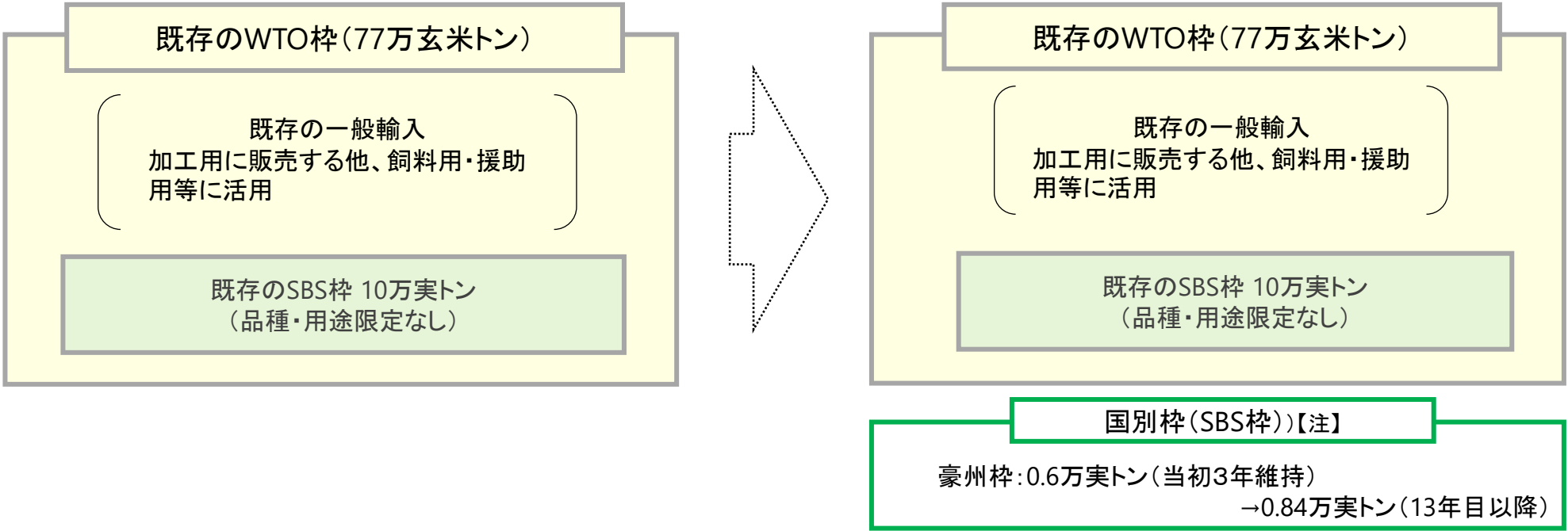
令和3年度のSBS米の輸入入札状況(ガット・ウルグアイラウンド農業合意によるMA米数量分(10万トン))

(単位:実トン)

	全体			丸米			砕米		
入札回数	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量	輸入予定数量	応札数量	落札数量
第1回 (3年9月24日)	25,000	1,604	744	22,500	904	344	2,500	700	400
第2回 (3年10月27日)	25,000	2,086	1,472	22,500	1,152	538	2,500	934	934
第3回 (3年11月24日)	25,000	1,743	1,129	22,500	1,743	1,129	2,500	0	0
第4回 (3年12月21日)	25,000	3,523	3,229	22,500	1,823	1,529	2,500	1,700	1,700
第5回 (4年1月12日)	30,000	3,713	3,479	27,000	2,113	1,879	3,000	1,600	1,600
第6回 (4年1月31日)	30,000	3,328	3,234	27,000	2,528	2,434	3,000	800	800
第7回 (4年2月15日)	30,000	4,180	4,140	27,000	3,640	3,600	3,000	540	540
第8回 (4年3月1日)	82,573	4,175	3,959	79,573	2,359	2,359	3,000	1,816	1,600
合計			21,386			13,812			7,574

TPP11におけるコメの豪州枠の運用

- TPP11においては、現行の国家貿易制度と、枠外税率(コメの場合341円/kg)を維持した上で、豪州にSBS方式の国別枠を設定。(コメと米粉等の国貿品目を対象として一体的に運用。)
- 国別枠の数量は、当初3年は6,000実トン、13年目以降は8,400実トン。入札は、毎年度、5月から2ヶ月ごとに年6回実施する。



注: 円滑な入札手続を行うため、透明性向上の観点から、SBSの運用方法の一部について、技術的な変更を実施。

○ TPP11豪州枠の年間枠数量及び輸入数量

(単位: 実トン)

年度	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030以降
枠数量 (実トン)	2,000(※)	6,000	6,000	6,240	6,480	6,720	6,960	7,200	7,440	7,680	7,920	8,160	8,400
輸入数量	1,120	3,459	595	620	0 (6月末時点)								

※協定が2018年12月に発効したため、2018年度は6,000実トンを年度の残余の月数で按分した数量
注: 輸入数量は各年度の輸入契約数量の推移。

＜対策のポイント＞

米政策改革の定着と水田フル活用の推進に向け、食料自給率・自給力の向上に資する**麦、大豆、飼料用米等の戦略作物の本作化**とともに、地域の特色をいかした**魅力的な産地づくり、高収益作物の導入・定着**等を支援します。

＜政策目標＞

- 麦・大豆等の作付面積を拡大（麦30.7万ha、大豆17万ha〔令和12年度まで〕）
- 実需者との結びつきのもとで、需要に応じた生産を行う産地の育成・強化
- 飼料用米、米粉用米の生産を拡大（飼料用米：70万トン、米粉用米：13万トン〔令和12年度まで〕）
- 飼料自給率の向上（34%〔令和12年度まで〕）

＜事業の内容＞

1. 戦略作物助成

水田を活用して、**麦、大豆、飼料作物、WCS用稲、加工用米、飼料用米、米粉用米**を生産する農業者を支援します。

2. 産地交付金

「水田収益力強化ビジョン」に基づく、地域の特色を活かした**魅力的な産地づくりに向けた取組**を支援します。

3. 水田農業高収益化推進助成

都道府県が策定した「水田農業高収益化推進計画」に基づき、**高収益作物の導入・定着**等を図る取組を支援します。

4. 都道府県連携型助成

都道府県が**転換作物を生産する農業者を独自に支援**する場合に、農業者ごとの前年度からの転換拡大面積に応じて、都道府県の支援単価と同額（上限：0.5万円/10a）で**国が追加的に支援**します。

5. 水田リノベーション助成

産地と実需者との連携の下、新市場開拓用米等の低コスト生産等の取組を行う農業者を支援します。 ※7・8

※7 予算（20億円）の範囲内で、助成対象となる地域農業再生協議会を決定
※8 令和3年度補正予算「新市場開拓に向けた水田リノベーション事業」と一体的に執行

＜事業イメージ＞

戦略作物助成

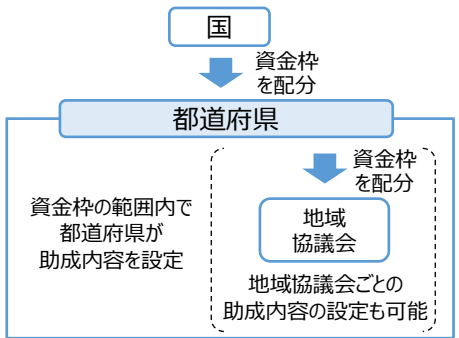
対象作物	交付単価
麦、大豆、飼料作物※1	3.5万円/10a※2
WCS用稲	8万円/10a
加工用米	2万円/10a
飼料用米、米粉用米	収量に応じ、5.5万円～10.5万円/10a※3

＜交付対象水田＞

- ・たん水設備（畦畔等）や用水路等を有しない農地は交付対象外
- ・現場の課題を検証しつつ、今後5年間（令和4～8年度まで）で一度も水張り（水稲作付）が行われない農地は令和9年度以降交付対象としない

- ※1：飼料用とうもろこしを含む
- ※2：多年生牧草について、収穫のみを行う年は1万円/10aで支援
- ※3：標準単収以上の収量が確実にあった者には、自然災害等の場合でも、特例措置として、標準単価（8万円/10a）で支援

産地交付金



○ 当年産の以下の取組に応じて資金枠を追加配分

取組内容	配分単価
そば・なたね、新市場開拓用米、地力増進作物※4の作付け（基幹作のみ）	2万円/10a
新市場開拓用米の複数年契約（3年以上の新規契約を対象に令和4年度に配分）	1万円/10a
飼料用米・米粉用米の複数年契約（令和2年・3年からの継続分のみ）	0.6万円/10a

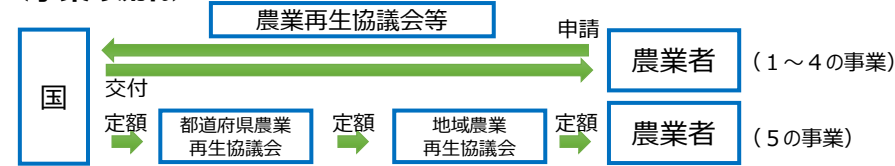
※4：有機栽培や高収益作物等への転換に向けた土づくりの取組

水田農業高収益化推進助成

- ① **高収益作物定着促進支援**（2万円（3万円※5）/10a×5年間）
高収益作物の新たな導入面積に応じて支援。（②とセット）
- ② **高収益作物畑地化支援**（17.5万円/10a）
高収益作物による畑地化の取組を支援※6。
- ③ **子実用とうもろこし支援**（1万円/10a）
子実用とうもろこしの作付面積に応じて支援。

- ※5：加工・業務用野菜等の場合
- ※6：令和5年度までの時限単価。その他の転換作物に係る畑地化は10.5万円/10aで支援

＜事業の流れ＞営農計画書・交付申請書等の取りまとめ



【お問い合わせ先】 農産局企画課（03-3597-0191）

令和4年度における水田活用の直接支払交付金の拡充・見直し全体像

【 令和3年度 】

①飼料用米等の複数年契約加算、拡大加算

- ・ 飼料用米・米粉用米の複数年契約加算：1.2万円/10a
- ・ 転換作物拡大加算：1.5万円/10a
- ・ 高収益作物等拡大加算：3.5万円/10a

②地力増進作物への支援

③交付対象水田

- ・ 水張りができない農地（畦畔や用水路がない農地等）は交付対象水田から除外

④多年生作物（牧草）に対する支援

- ・ 当年産において播種を行わず収穫のみを行うものも含め、すべての飼料作物を3.5万円/10aで支援

⑤高収益作物畑地化支援

- ・ 品目を問わず17.5万円/10aで支援

⑥産地交付金の運用ルール

- ・ 取組の定着度に応じた単価や支援年限の設定

【 令和4年度 】

- ・ 取組率が約9割に達し、複数年契約推進の効果が薄れてきているため、経過措置として、継続分（R2～、R3～）を対象に0.6万円/10aを支援
- ・ 新市場開拓用米の複数年契約加算（1.0万円/10a）を創設
- ・ 拡大加算は、転換拡大を支援する水田リノベーション事業と趣旨が重複するため廃止

- ・ 計画的な地力増進作物による土づくりの取組に対する支援（2.0万円/10a）を創設

- ・ 現行ルールを再徹底
- ・ 現場の課題を検証しつつ、今後5年間（R4～R8）に一度も水張りが行われない農地は交付対象水田としない方針

- ・ 生産コストを踏まえ、当年産において播種を行わず収穫のみを行う多年生牧草に対する戦略作物助成の単価を見直し
当年産において播種から収穫までを行うもの：3.5万円/10a
当年産において播種を行わず収穫を行うもの：1.0万円/10a

- ・ 高収益作物による畑地化を加速させるため、単価を見直し
高収益作物 17.5万円/10a
その他作物 10.5万円/10a

- ・ 現行ルールを再徹底
- ・ 使途設定の透明性を向上（助成内容の公表）

水田活用の直接支払交付金の交付対象水田の見直しについて

○ H28. 4 予算執行調査の開始

○ H28. 6 予算執行調査の結果公表

- ・ 現況として米の生産ができない農地や米以外の生産が継続している農地を、交付対象から除外すべき
- ・ そのため、除外すべき基準を明確で具体的なものとし、各協議会で厳正な運用が行われるようにすべき

畦畔
(けいはん)



交付対象となっていた水田
(畦畔はない)

○ H29. 1 H29年度における見直し

- ・ 交付対象水田から除く農地の基準を設定
 - ① 湛水設備（畦畔等）を有しない農地
 - ② 用水供給設備を有しない農地、又は、土地改良区内にあっては賦課金が支払われていない農地
- ⇒ 要綱に反映（H29. 4月1日付け政策統括官通知）

○ R4年度に向けた方針

- ・ 現行ルールの再徹底
- ・ 転換作物が固定化している水田の畑地化を促すとともに、水稻と転換作物とのブロックローテーション体系の再構築を促すため、現場の課題を検証しつつ、今後5年間（R4～R8）に一度も水張が行われない農地は交付対象水田としない方針

令和4年産米の需要に応じた生産・販売の推進状況(令和3年9月から令和4年7月27日まで)

- 昨年9月から全国会議をこまめに開催し、直近の需給環境や予算事業等について説明。
- また、主産県等との意見交換(キャラバン)を個別に実施しており、今後も生産者団体や地方自治体とも連携しながら、県農業再生協議会やJA等集荷業者に対してキャラバンを実施。

全国会議(TV会議)

R3.9.17 (参加者約500名)
R3.10.18 (約560名)
R3.11.22 (約520名)
R3.12.2 (約630名)
R4.1.6 (約690名)
R4.3.8 (約530名)
R4.6.3 (約580名)

計7回実施

主産県等との意見交換(キャラバン)

【本省対応】

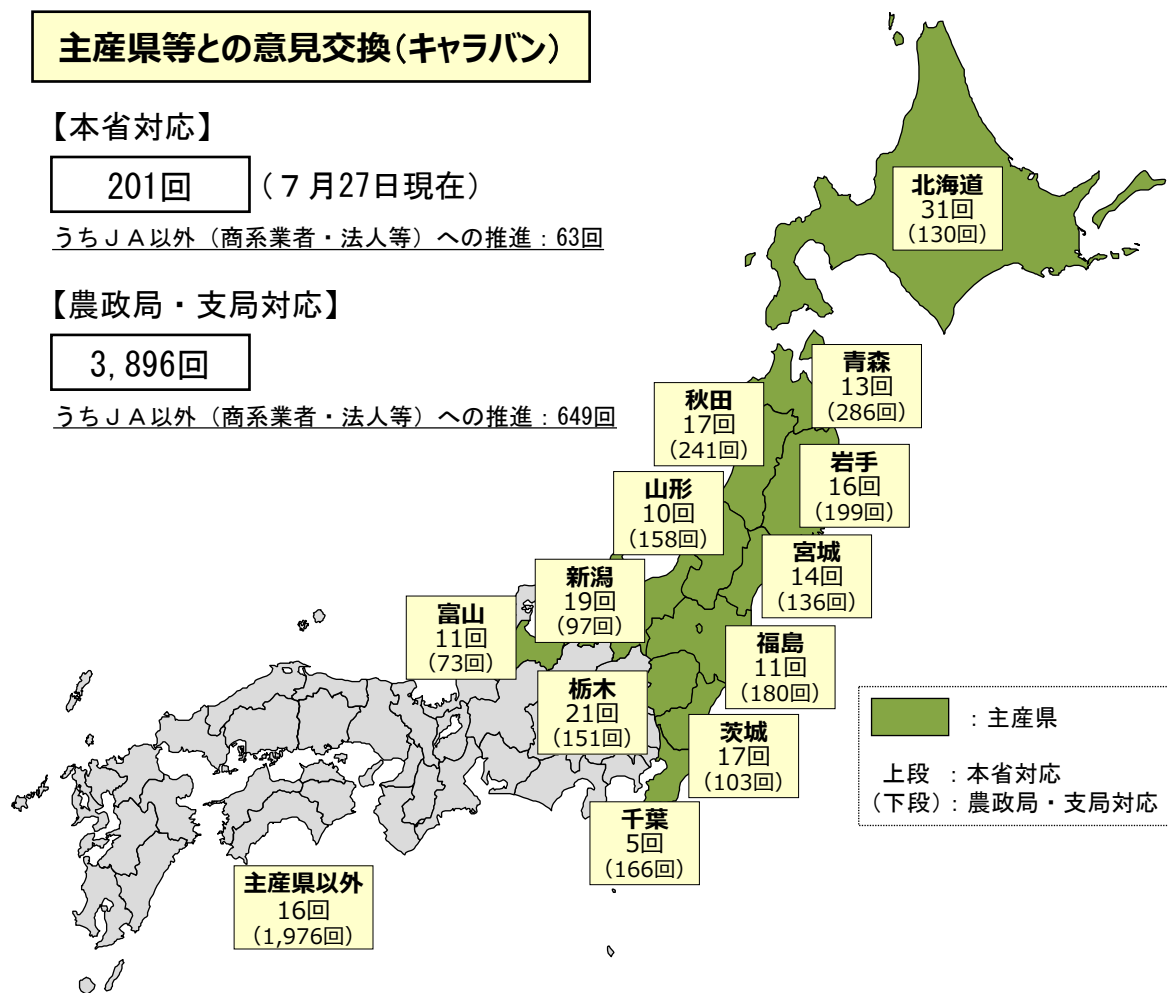
201回 (7月27日現在)

うちJA以外(商系業者・法人等)への推進: 63回

【農政局・支局対応】

3,896回

うちJA以外(商系業者・法人等)への推進: 649回



交付対象水田に係る課題の把握・検証について

1. 課題の把握手法

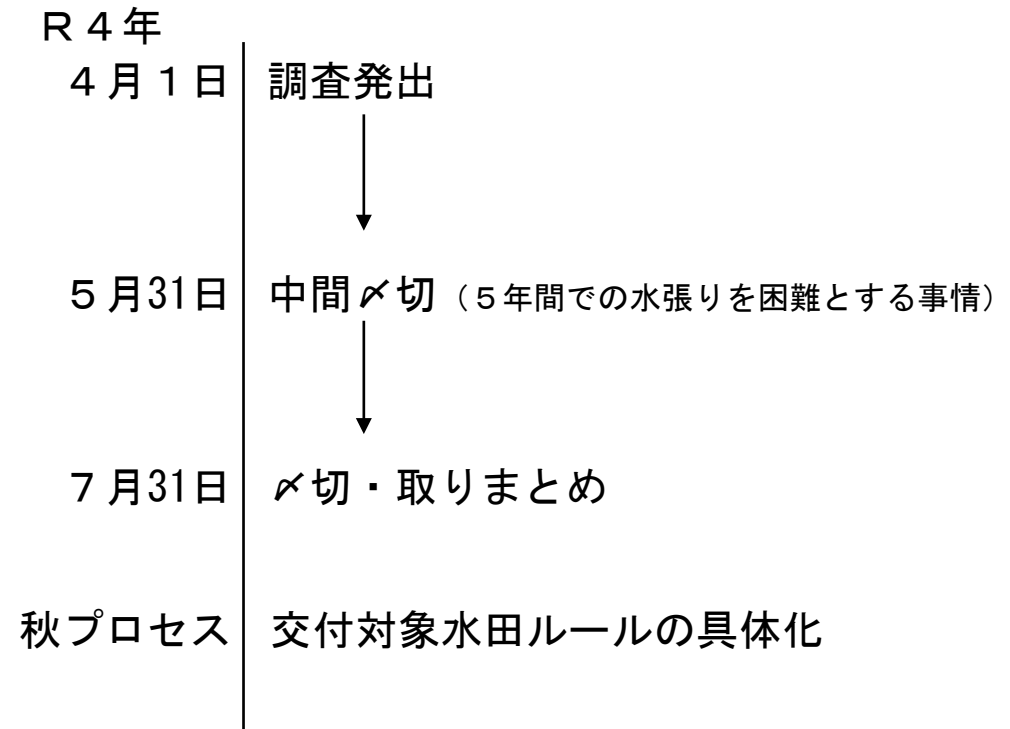
- ① 現地との意見交換・調査における事例収集（昨年12月以降実施中）
- ② 4月1日付けで調査を発出し、全国的に課題集約

2. 調査における把握対象の課題

- ① 5年間での水張りを困難とする事情※
- ② 交付対象水田の整理状況

※ 現状において水田機能を有しないことに端を発する事情・課題は把握対象外

3. スケジュール



※ 翌年も同様の調査を繰り返す

水田活用の直接支払交付金に係る現場の課題・影響 (中間取りまとめ)

1. 5年間で水張りを行う農地を交付対象水田とすることについての課題

R4. 6. 2時点版

主な課題・影響（括弧内は現場からの意見・要望）

(1) 災害復旧・基盤整備事業

- 災害によって用水供給設備等が壊れ、現状では水張りが困難な農地がある。
- 基盤整備事業を実施中又は計画中であり、今後5年間では水稻作付けが行えない農地がある。

(2) ブロックローテーション

- そば、大豆、野菜、牧草など品目によっては、水張りが可能な農地であっても収量や品質の低下などブロックローテーションに馴染まないものがある。
- 6年以上の間隔で輪作体系を組んでおり、今後5年間では水稻作付けを行う予定がない。
 - ・ そばや大豆など連作障害を抑制できている農地でもブロックローテーションが必要なのか。
 - ・ 湿害に弱いそばを組み入れたブロックローテーションには懸念がある。
 - ・ 連作障害に強く、5年程度の連作が可能なネギを田に作付けている。
 - ・ 稲と転換作物とのブロックローテーションを行うと、窒素過多で高タンパクとなり、米の食味が低下する。
 - ・ 10年程度の大きなスパンで輪作をすることが効果的。

（３）水張りの確認

- 水稲以外に「水張り」を行う品目をどう扱うのか。
 - 水稲作付けではなくとも、別の方法で水張りができれば水田機能があることを示すことができるのではないか。
- ・水田におけるヒエの栽培は「水張り」に該当しないのか。
 - ・レンコン畑は「水張り」に該当しないのか。
 - ・畦畔や用水路があれば水張りをせずとも交付対象水田として維持できるようにできないか。
 - ・排水対策のために耕盤を壊している場合、水稲を生産できる状態に戻すのは不可能又は時間を要する。
 - ・地下灌漑設備のある農地の扱いはどうなるのか。

（４）その他交付対象水田の扱い

- ・畑地化した後に耕作者が変わった場合、交付対象水田に戻すことができないか。
 - ・有機JAS認証を得ている農地について、有機以外を作付けした場合には再度認証を得るまで３年間要するため、ブロックローテーションすることが難しい。
 - ・水稲育苗ハウスが建設される農地について、区画整理時に支障を来さないよう特例的に交付対象水田として維持できるようにできないか。

2. 今回の措置に伴う影響と課題

分類	主な課題・影響（括弧内は現場からの意見・要望）
①畑地化の取組	● 現行の畑地化支援では不十分で、畑地化に踏み切れない。高収益作物の畑地化には手厚い支援があるが、その他の作物への支援は不十分。 ・ 畑地化／交付対象水田から除外されても所得が減少しないよう、水田政策の代替となる新たな支援措置を講じて欲しい。 ・ 畑地化支援について複数年に分けた交付にできないか。 ・ 畑地化支援の交付単価を増額できないか。 ・ 令和6年度以降も畑地化支援の交付金を継続して欲しい。 ・ 子実用とうもろこしは、必要な労働時間が短く、新たな転換作物として検討したいが、畑地化すると支援が受けられない。
②牧草関係	● 交付金の対象外となれば、牧草の経営が成り立たず、粗飼料の安定供給の継続ができなくなる。 ・ 畑地化して交付対象外となったとしても、飼料生産への支援対策を講じて欲しい。 ・ 何十年も牧草を作って来て、今更水張りできない。

分類	主な課題・影響（括弧内は現場からの意見・要望）
③土地改良関係	● 交付対象水田から除外されれば、賦課金（水利費）の支払が困難となり、水利施設の維持管理や土地改良区の運営に影響が出る。 ・ 畑地化して土地改良区の地区から除外した場合、土地改良区に決済金を支払う必要がある。また、決済金は改良区によってバラバラである。 ・ 畑地化が進んでも、水利施設の維持管理に支障が生じないように、また残される水田作の農業者の負担が増えないようにして欲しい。 ・ 畑地化に伴って、受益に見合った土地改良区の水利費や賦課金の見直しを行うことが必要。 ● ブロックローテーションや畑地化を進めるには、暗渠排水等の基盤整備事業を進めることが必要。 ・ 水張り面積が増えた場合、用水不足や水路等インフラが対応できるか懸念。 ・ 地域の一部で畑地化された場合、その後の基盤整備に支障が出る。 ・ 不要となった施設が発生した場合、撤去費用が発生する。 ・ 水張りをするために新たな設備や基盤整備が必要であり、費用負担が大きい。
④中山間地域関係	● 中山間地域の条件不利農地を守るために耕作していたが、交付金が出なくなれば誰も引き受けず、離農や耕作放棄地が増加する。 ・ 中山間地域など日本の農業の特徴を踏まえた支援をお願いしたい。 ・ 条件不利農地を守るための支援を考えて欲しい。 ・ 畑に転換すると中山間直払の畑の傾斜基準が適用され、交付の対象から外れる。

分類	主な課題・影響（括弧内は現場からの意見・要望）
⑤その他	● 交付対象外となり、交付金収入が無くなると、経営が成り立たない。 ・ 交付対象外となれば中山間地域での大豆やそばの生産が困難になる。 ・ 園芸団地などの整備にあたっては交付金も計算に入れて投資をしてきており、対象外になると返済が難しくなる。 ・ 畑地化や大豆生産のためには大型機械の導入が必要であり助成措置・予算確保をお願いしたい。 ● 交付金が無くなると、農地の集積・集約化が進まなくなる。 ・ 交付対象水田から除外された農地は担い手が引き受けず、離農が進んで農地の引き受け手もいなくなり耕作放棄地が増える。 ・ 交付対象水田から除外されると農地の評価額・資産価値が下がる。 ・ 借手がなく自己保全管理をしており、水稻作付されずに交付対象外となれば耕作放棄地になる。